



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 ティラド  
 コード番号 7236  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 総一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 国男  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日  
 上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.trad.co.jp>  
 TEL 03(3373)-1101  
 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	55,623	20.5	2,026	450.9	2,460	427.5	2,264	383.4
18年9月中間期	46,145	16.2	367	72.8	466	73.1	468	53.8
19年3月期	96,218	-	1,402	-	2,109	-	1,481	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	31	11	28	23
18年9月中間期	6	42	5	85
19年3月期	20	36	18	53

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 349百万円 18年9月中間期 132百万円 19年3月期 318百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	85,266		35,959		41.7	487	40	
18年9月中間期	74,265		32,587		43.5	444	74	
19年3月期	79,523		33,988		42.3	462	93	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,551百万円 18年9月中間期 32,277百万円 19年3月期 33,648百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,231		3,067		1,155		3,814	
18年9月中間期	833		1,813		1,812		4,371	
19年3月期	3,782		5,849		2,848		4,411	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	4	00	9
20年3月期	4	00	8
20年3月期(予想)		4	00

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,000	14.3	4,000	185.2	5,000	137.0	3,800	156.5	52	09

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 74,777,392株 18年9月中間期 74,777,392株 19年3月期 74,777,392株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,837,311株 18年9月中間期 2,202,252株 19年3月期 2,091,129株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,084	8.8	1,110	-	1,434	-	131	382.8
18年9月中間期	35,016	16.3	219	123.0	37	102.8	27	96.6
19年3月期	72,619	-	810	-	1,761	-	907	-

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1	81
18年9月中間期	0	38
19年3月期	12	47

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年9月中間期	68,859		32,447			47.1	444	36
18年9月中間期	65,493		32,579			49.7	448	84
19年3月期	68,511		33,239			48.5	457	08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,411百万円 18年9月中間期 32,574百万円 19年3月期 33,223百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	79,000	8.8	2,800	245.5	3,700	110.0	1,500	65.3	20	56

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経済環境は、原油や金属素材の価格高騰などの影響が懸念されましたが、好調な企業収益を受けて設備投資は増加し、雇用環境の改善により個人消費が好調を堅持するなど、近時のサブプライム問題を除いて概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループの売上は、国内においては、得意先の輸出向けの販売が好調であった自動車用、並びに建設産業機械用の熱交換器が大幅に増加し、海外においては、北米で自動車用EGRクーラーの生産が寄与し、アジアにおいては、空調用の熱交換器が増加するなど順調に推移いたしました。

利益面につきましては、親会社単体では非鉄金属の高騰も引き続きありましたが、売上増加による増益効果に加えて、昨年の新規製品立ち上げ並びに建設産業機械用の大幅受注増による生産混乱の収束に伴うコストの削減、並びにアジア・欧州子会社の販売好調に伴う増益により、収益は大幅に改善されました。また、退職給付信託の解約による特別利益もあり、この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間比9,477百万円増加し、55,623百万円(前中間連結会計期間比20.5%増)、営業利益は、前中間連結会計期間比1,658百万円増加し、2,026百万円(前中間連結会計期間比450.9%増)、経常利益は、前中間連結会計期間比1,994百万円増加し、2,460百万円(前中間連結会計期間比427.5%増)、中間純利益は、前中間連結会計期間比1,796百万円増加し、2,264百万円(前中間連結会計期間比383.4%増)となりました。

#### (自動車用)

親会社単体においては、得意先の輸出車向けの熱交換器が大幅に増加し、また、原油高騰や環境問題を背景にディーゼル車向けEGRクーラーの生産も引き続き増加しました。海外においては、乗用車の新規受注やEGRクーラーの量産化も進展した北米と、二輪車向けで量産の進んだアジア子会社において増加しました。この結果、自動車用熱交換器の売上高は、前年同期比4,414百万円増加し、24,680百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

#### (建設産業機械用)

親会社単体においては、引き続き輸出用の鉱山向けの大型建機が好調を維持し、またショベル関係は中国・アジアにおいて需要が伸張しました。この結果、建設産業機械用熱交換器の売上高は、前年同期比1,971百万円増加し、17,323百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

#### (空調機器用)

親会社単体においては、得意先の国内生産離れが加速しており減少となりましたが、中国・アジア・欧州子会社において、今年の猛暑により生産は大幅増加となりました。この結果、空調機器用熱交換器の売上高は、前年同期比2,192百万円増加し、10,349百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

#### (その他用)

その他用の売上高は、前年同期比898百万円増加し、3,268百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

#### 通期の見通し

連結売上高につきましては、中間期に引き続き、自動車用・建設産業機械用が好調に推移すると見込まれ、1,100億円となる見込です。連結利益につきましては、単体の売上増による増益に加え、タイ・中国子会社の増益により、営業利益・経常利益・当期純利益とも前期実績を大幅に上回る見込です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、総資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は85,266百万円で、前中間連結会計期間末比11,000百万円増加しました。

主な増加要因は、売上増加にともなう売上債権・たな卸資産の増加、及び設備投資による有形固定資産の増加です。

負債は49,306百万円となり、前中間連結会計期間末比7,628百万円増加しました。主な増加要因は、売上増加にともなう買入債務の増加と、運転資金並びに設備資金調達のための借入金の増加です。

純資産は35,959百万円となり、前中間連結会計期間末比3,372百万円増加しました。

キャッシュフローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加に伴い運転資金が増加したものの、主に当期純利益の増加と減価償却費の増加により、前中間連結会計期間比397百万円増加して、1,231百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資の増加により、前中間連結会計期間比1,254百万円減少して、3,067百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の調達並びに、設備投資資金の調達のための借入金が増加しましたが、コマーシャルペーパーの償還により、前中間連結会計期間比656百万円減少して、1,155百万円の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間比557百万円減少して、3,814百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益還元を最重要政策として位置付けており、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を実施したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。中間配当金として1株につき4円とさせていただき、期末の配当金につきましても1株につき4円、年間の株主配当金は1株につき8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

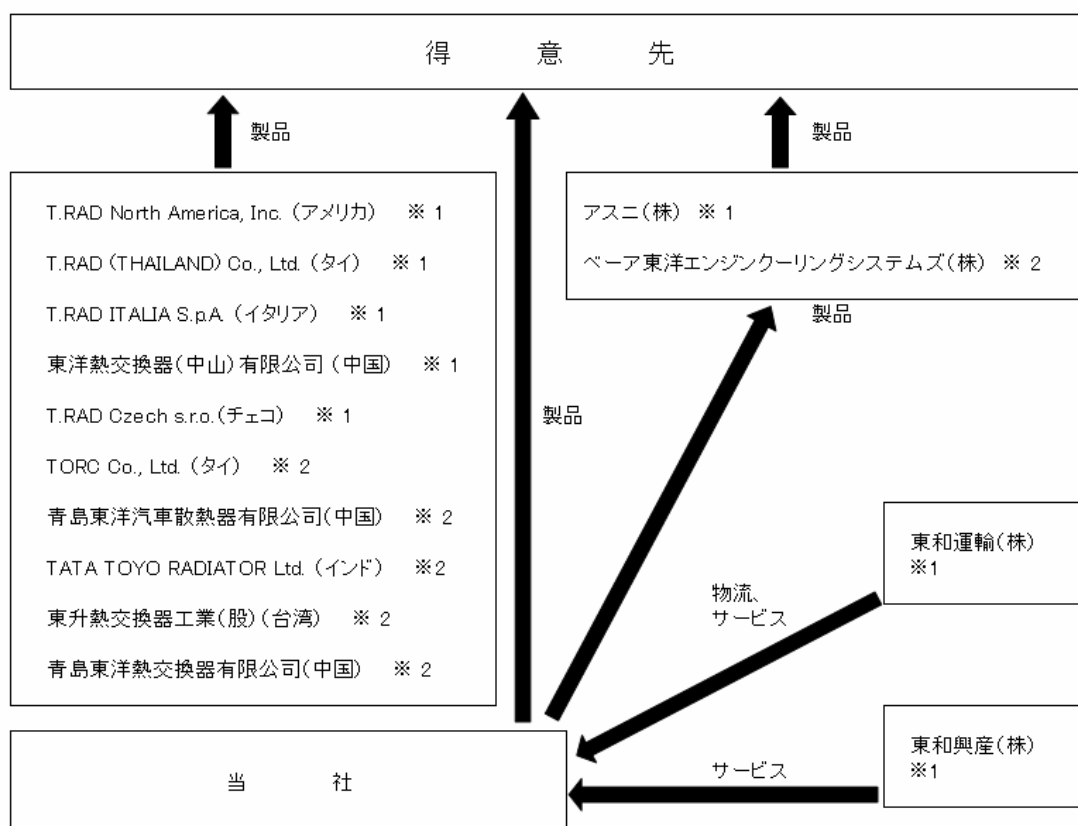
当社の企業集団は、当社及び子会社10社、関連会社6社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
熱交換器事業	ラジエーター、 オイルクーラー、 インタークーラー、 EGRクーラー エバポレーター・コンデンサー その他	国内	当社、アスニ(株) ベア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) (計3社)
		海外	T.RAD North America, Inc. T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. T.RAD ITALIA S.p.A. 東洋熱交換器(中山)有限公司 T.RAD Czech s.r.o. TORC Co., Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) 青島東洋熱交換器有限公司 その他非連結子会社1社(計11社)
その他事業	物流業務、保険代理店等	国内	東和運輸(株)、東和興産(株) その他非連結子会社1社(計3社)

### [事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の持続的な発展と、株主・取引先・従業員の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

#### 2. 目標とする経営指標

会社規模を表す売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率（ROE）を重視し、これらの指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

#### 3. 中期的な会社の経営戦略

当社の中期経営方針「T・RAD-8」は、「画期的商品開発と生産技術開発」、「企業体質の強化と収益力の向上」、「世界5極体制の確立」、「新事業への取り組み」です。

##### 画期的商品開発と生産技術開発

当社グループは、建設産業機械分野でACOM（アドバンスト・クーリングモジュール）、自動車分野でFRAD（フレキシブル・オールアルミ・ラジエーター）、空調機器分野でエコキュート用熱交換器、パソコン用放熱システムといった競合他社と差別化した新商品を次々と市場に送り込んできました。最近では、自動車用として新構造の高性能EGRクーラーの国内生産を開始し、業界の圧倒的なシェアを確保しております。さらには海外生産を開始し、グローバル供給体制を整えております。2輪車用においては台形型曲げラジエーターを世界で初めて量産化し、お客様から高い技術力の評価をいただいております。今後も熱交換システムメーカーとして、業界をリードする画期的な商品開発力と生産技術開発力によって、コスト競争力のある商品、社会に貢献できる商品を提供し続けます。

##### 企業体質の強化と収益力の向上

国内の生産拠点の整理、統合、戦略分野へ重点的人員配置は一旦完了しましたが、ここ数年間の売上高急増に対して見直しを進め、生産を支える人員の確保および人材の育成にも積極的に取り組んでおります。TRK2000勉強会、TPS（トヨタ生産方式）活動を中心に徹底的に無駄を排除したモノづくりを実践しながら、会社の最重点課題である「体質強化」に取り組んでおります。昨年度までの反省に基づき、工程内での不良品廃却とユーザークレームの撲滅、目標原価の達成、量産ラインのスムーズな立上げなどを年度重点施策に掲げて「収益力の向上」を図っており、当社の固有技能・技術の継承、人材育成の為に技能研修センターを設立し、技能研修をスタートしました。これらの試みは今後、当社の技術向上の為に欠かせない財産になると考えております。

##### 世界5極体制の確立

日本、北米、アジア、中国、欧州の生産拠点により世界5極生産体制の構築ができ、懸案であった現地法人の新規量産ラインの立上げもうまくいき、収益面でも改善されてきました。最近ではロシアメーカーとの合併事業を発表し、ロシア国内での自動車用ラジエーター、ヒータコアを供給出来るように合併会社、生産工場設立の準備を進めております。当社における海外生産比率は30%を超え、さらに増加する見込みです。それに対応すべくグローバル品質保証体制の確立、工程内不良低減を積極的に推進しております。また、世界のあらゆる地域に商品が提供できるようにグローバル製品の再配分（海外への生産移管、技術支援）を重点的に進めております。

##### 新事業への取り組み

新事業分野においては、将来のニーズと市場拡大動向を先取りして燃料電池、電子機器の冷却に対する熱交換技術の確立を図ってきました。最近ではEPS（発泡スチロール）油化装置の商品化に向けた取り組み、家庭用燃料電池向けの改質器システムの実用化に向けた開発を進めております。

当社グループが取り組んでいるこれらの分野は、環境・省資源の点から大きく脚光を浴びており、将来大きな市場になることが期待されます。高性能化・コンパクトな熱交換器およびそのシステムの開発、商品供給により地球環境保全に関して大き

く寄与出来るものと考えております。当社グループでは、熱交換技術を核に地球環境を考慮したやさしい新商品を次世代に残すために積極的に市場展開してまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

「足元固め」活動による企業体質の強化と収益力の向上

前述しましたように「足元固め」活動による企業体質の強化と収益力の向上を図っておりますが、生産面以外にも企業の社会的責任（CSR）対応のためにCSR統括室、環境推進室を新設し、総務部から「人事部」を独立しました。また内部監査室を新設するとともに、平成20年度から施行される金融商品取引法の内部統制報告制度に備えて、J-SOX 対応プロジェクトを発足して、全社を挙げて内部統制システムの強化に努めております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産		38,975	52.5	46,444	54.5	7,469	43,204	54.3
現金及び預金	2	4,339		4,174		164	4,717	
受取手形及び売 掛金		25,058		30,264		5,206	26,665	
有価証券		793		292		501	442	
たな卸資産		6,425		8,214		1,789	8,104	
繰延税金資産		654		744		89	787	
その他		1,725		2,786		1,061	2,512	
貸倒引当金		21		33		11	24	
固定資産		35,290	47.5	38,821	45.5	3,531	36,319	45.7
1 有形固定資産		20,742	27.9	22,338	26.2	1,596	21,701	27.3
建物及び構築 物	1, 2	5,018		5,704		686	5,543	
機械装置及び 運搬具	1	9,433		10,369		935	10,167	
土地	2	1,905		1,943		38	1,914	
建設仮勘定		1,369		1,241		128	919	
その他		3,015		3,079		63	3,156	
2 無形固定資産		616	0.8	601	0.7	15	592	0.7
3 投資その他の資 産		13,931	18.8	15,881	18.6	1,950	14,024	17.6
投資有価証券	2	11,490		14,398		2,908	11,536	
繰延税金資産		1		1		0	3	
前払年金費用		857		-		857	968	
その他		1,613		1,512		100	1,547	
貸倒引当金		31		31		-	31	
資産合計		74,265	100.0	85,266	100.0	11,000	79,523	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債		32,704	44.0	42,522	49.9	9,817	35,719	44.9
支払手形及び買掛金		16,104		19,926		3,821	18,938	
短期借入金		9,446		12,621		3,174	9,096	
1年内償還予定 新株予約権付 社債		-		4,000		4,000	-	
未払法人税等		105		574		469	590	
未払金		1,327		975		351	1,377	
未払費用	2	1,916		1,874		41	1,553	
賞与引当金		1,054		1,097		43	1,089	
役員賞与引当金		8		17		9	38	
製品保証引当金		204		212		8	214	
設備関係支払手 形		1,107		523		583	534	
その他		1,428		696		732	2,287	
固定負債		8,973	12.1	6,783	8.0	2,189	9,816	12.3
新株予約権付社 債		4,000		-		4,000	4,000	
長期借入金	2	1,013		1,695		682	1,563	
繰延税金負債		2,616		2,863		246	2,609	
退職給付引当金		196		724		527	219	
役員退職慰労引 当金		4		9		5	8	
その他		1,142		1,490		347	1,416	
負債合計		41,678	56.1	49,306	57.8	7,628	45,535	57.3
(純資産の部)								
株主資本		29,026	39.1	31,821	37.3	2,794	29,786	37.5
資本金		7,245	9.8	7,245	8.5	-	7,245	9.1
資本剰余金		5,964	8.0	6,021	7.1	56	5,967	7.5
利益剰余金		16,561	22.3	19,185	22.5	2,624	17,283	21.7
自己株式		744	1.0	631	0.7	113	710	0.9
評価・換算差額等		3,250	4.4	3,730	4.4	479	3,861	4.9
その他有価証券 評価差額金		3,467	4.7	2,908	3.4	558	3,493	4.4
繰延ヘッジ損益		0	0.0	128	0.2	128	0	0.0
為替換算調整勘 定		216	0.3	950	1.1	1,166	368	0.5
新株予約権		5	0.0	35	0.0	30	15	0.0
少数株主持分		304	0.4	373	0.4	68	324	0.4
純資産合計		32,587	43.9	35,959	42.2	3,372	33,988	42.7
負債、純資産合計		74,265	100.0	85,266	100.0	11,000	79,523	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高		46,145	100.0	55,623	100.0	9,477	96,218	100.0
売上原価		41,854	90.7	50,021	89.9	8,167	87,400	90.8
売上総利益		4,291	9.3	5,601	10.1	1,310	8,817	9.2
販売費及び一般管理費	1	3,923	8.5	3,575	6.4	348	7,414	7.7
営業利益		367	0.8	2,026	3.6	1,658	1,402	1.5
営業外収益		446	1.0	909	1.6	462	1,321	1.4
受取利息		68		47		20	127	
受取配当金		74		257		182	312	
投資有価証券売却益		-		81		81	114	
持分法による投資利益		132		349		216	318	
為替差益		52		38		14	239	
その他		117		134		17	209	
営業外費用		347	0.8	474	0.9	127	614	0.6
支払利息		134		187		52	301	
投資有価証券評価損		134		168		34	163	
棚卸資産処分損		38		48		9	87	
その他		40		70		29	61	
経常利益		466	1.0	2,460	4.4	1,994	2,109	2.2
特別利益		400	0.9	1,409	2.5	1,008	423	0.4
固定資産売却益		3		4		0	45	
投資有価証券売却益		385		110		275	358	
貸倒引当金戻入額		10		-		10	10	
退職給付信託返還益		-		1,294		1,294	-	
その他		-		-		-	8	
特別損失		64	0.1	149	0.3	84	170	0.2
固定資産除却損		61		83		21	119	
投資有価証券評価損		-		65		65	36	
その他		2		0		1	14	
税金等調整前中間(当期)純利益		802	1.7	3,720	6.7	2,918	2,362	2.5
法人税・住民税及び事業税		117		648		531	781	
法人税等調整額		197		765		568	66	
少数株主利益		18	0.0	41	0.1	22	33	0.0
中間(当期)純利益		468	1.0	2,264	4.1	1,796	1,481	1.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,245	5,964	16,436	474	29,171
当期変動額					
剰余金の配当			292		292
役員賞与			50		50
中間純利益			468		468
自己株式の取得				271	271
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中変動額 (純額)					
当中間連結会計期間中変動額合計 (百万円)	-	0	124	269	144
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,245	5,964	16,561	744	29,026

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,158	-	283	3,874	-	281	33,327
当期変動額							
剰余金の配当							292
役員賞与							50
中間純利益							468
自己株式の取得							271
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中変動額 (純額)	691	0	67	624	5	23	595
当中間連結会計期間中変動額合計 (百万円)	691	0	67	624	5	23	740
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,467	0	216	3,250	5	304	32,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,245	5,967	17,283	710	29,786
当期変動額					
剰余金の配当			363		363
中間純利益			2,264		2,264
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分				94	94
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中変動額 (純額)		53			53
当中間連結会計期間中変動額合計 (百万円)	-	53	1,901	79	2,034
平成19年9月30日残高 (百万円)	7,245	6,021	19,185	631	31,821

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,493	0	368	3,861	15	324	33,988
当期変動額							
剰余金の配当							363
中間純利益							2,264
自己株式の取得							15
自己株式の処分							94
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中変動額 (純額)	584	128	581	131	19	49	8
当中間連結会計期間中変動額合計 (百万円)	584	128	581	131	19	49	1,971
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,908	128	950	3,730	35	373	35,959

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,245	5,964	16,436	474	29,171
当期変動額					
剰余金の配当			583		583
前期利益処分による役員賞与			50		50
当期純利益			1,481		1,481
自己株式の取得				279	279
自己株式の処分		3		44	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計 (百万円)	-	3	847	235	615
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,245	5,967	17,283	710	29,786

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,158	-	283	3,874	-	281	33,327
当期変動額							
剰余金の配当							583
前期利益処分による役員賞与							50
当期純利益							1,481
自己株式の取得							279
自己株式の処分							47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	665	0	652	13	15	42	45
当期変動額合計 (百万円)	665	0	652	13	15	42	660
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,493	0	368	3,861	15	324	33,988

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		802	3,720	2,918	2,362
減価償却費		1,837	2,246	408	4,180
役員退職慰労引当金の増減額		227	0	228	223
退職給付引当金の増減額		134	133	1	237
退職給付信託返還益		-	1,294	1,294	-
貸倒引当金の増減額		12	7	20	10
賞与引当金の増減額		8	8	0	43
役員賞与引当金の増減額		8	20	28	38
製品保証引当金の増減額		43	3	46	51
受取利息及び受取配当金		142	305	162	440
支払利息		134	187	52	310
持分法による投資損益		132	349	216	318
固定資産売却却損		61	79	17	88
売上債権の増減		4,186	3,288	898	5,540
たな卸資産の増減		1,308	141	1,450	2,376
仕入債務の増減		4,496	610	3,885	7,122
役員賞与の支払額		50	-	50	50
投資有価証券の売却損益		401	191	209	472
投資有価証券の評価損		134	233	99	200
その他の流動資産の増減額		-	-	-	930
その他の流動負債の増減額		-	-	-	144
その他		423	93	329	229
小計		1,352	1,744	391	4,171
利息及び配当金の受取額		239	354	115	719
利息の支払額		139	194	55	307
法人税等の支払額		618	672	54	802
営業活動によるキャッシュ・フロー		833	1,231	397	3,782

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		-	-	-	0
無形固定資産の取得による支出		40	77	36	87
有価証券の取得による支出		159	200	40	159
有価証券の売却による収入		874	375	499	1,276
有形固定資産の取得による支出		3,452	2,841	610	6,753
有形固定資産の売却による収入		670	107	563	92
投資有価証券の取得による支出		1,717	1,523	193	3,564
投資有価証券の売却による収入		2,268	961	1,307	3,545
貸付けによる支出		0	-	0	2
貸付けの回収による収入		0	0	0	3
その他		257	130	388	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,813	3,067	1,254	5,849
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		9,657	17,764	8,107	10,003
短期借入金の返済による支出		7,996	14,487	6,491	9,528
長期借入れによる収入		770	382	388	1,620
長期借入金の返済による支出		1,056	272	783	1,290
コマーシャルペーパーの発行による収入		-	-	-	18,500
コマーシャルペーパーの償還による支出		-	-	-	16,500
自己株式の売却による収入		1	147	146	47
自己株式の取得による支出		271	15	256	279
配当金の支払額		292	363	70	601
その他		1,000	2,000	3,000	878
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,812	1,155	656	2,848
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	82	70	104
現金及び現金同等物の増減額		845	597	1,443	885
現金及び現金同等物の期首残高		3,526	4,411	885	3,526
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,371	3,814	557	4,411

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 T.RAD North America, Inc. T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. T.RAD ITALIA S.p.A. 東洋熱交換器(中山) 有限公司</p> <p>T.RAD Czech s.r.o. 東和運輸株 アスニ株 東和興産株</p> <p>(2)非連結子会社名 (有)ティラドサービス Toyo-Behr Japanese Components GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 同左</p> <p>(2)非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 T.RAD North America, Inc. T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. T.RAD ITALIA S.p.A. 東洋熱交換器(中山) 有限公司</p> <p>T.RAD Czech s.r.o. 東和運輸株 アスニ株 東和興産株</p> <p>(2)非連結子会社名 (有)ティラドサービス Toyo-Behr Japanese Components GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 6社 会社の名称 TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) ベア東洋エンジンクーリングシステムズ株 青島東洋熱交換器有限公司</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社は上記の非連結子会社2社です。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当該持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項。 持分法の適用会社のうち、中間決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、 T.RAD North America Inc.、 T.RAD ITALIA S.p.A.、 T.RAD(THAILAND)Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、 T.RAD Czech s.r.o.、東和運輸(株)、アスニ(株)及び東和興産(株)の8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2)</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当該持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、 T.RAD North America Inc.、 T.RAD ITALIA S.p.A.、 T.RAD(THAILAND)Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、 T.RAD Czech s.r.o.、東和運輸(株)、アスニ(株)及び東和興産(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)ただし、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法          時価法を採用しております</p> <p>(3)たな卸資産          主として総平均法による原価法により又、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          同左</p> <p>(2)デリバティブ等の評価          同左</p> <p>(3)たな卸資産          同左</p> <p>(1)有形固定資産          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)ただし、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以降に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ92百万円減少しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
	(ハ)重要な引当金の計上基準	(ハ)重要な引当金の計上基準	(ハ)重要な引当金の計上基準
	(1)貸倒引当金 売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左	(2)賞与引当金 同左
	((3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。	(3)役員賞与引当金 同左	(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
	(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8百万円減少しております。		(会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>す。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく中間期末要支給額を残高基準として計上しております。なお、当社は従来、取締役、監査役、および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行っていましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同時に執行役員退職慰労金制度も廃止しましたので、廃止時点の引当金残高を取</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく中間期末要支給額を残高基準として計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 当社は従来、取締役、監査役、および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行っていましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同時に、執行役員退職慰労金制度も廃止しましたので、廃止時点の引当金残高を取り崩しております。なお、期末未払額224百万円は固定負債の「その他」に計上し、その支払については、役員の退任時としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	り崩しております。なお、中間期末未払額224百万円は固定負債の「その他」に計上し、その支払については、役員の退任時としております。		
	(6)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。	同左	同左
	(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。	同左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金  ヘッジ手段 商品スワップ取引 ヘッジ対象 材料購入代金	
	(3)ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。	(3)ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、材料の相場の変	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより行っております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により行っております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準等ならびに自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は32,277百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)」を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>3 企業結合に係る会計基準等</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準等ならびに自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する額は33,648百万円であります。</p> <p>2 ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)」を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュフローの区分の「その他」に含めて表示しております。</p>	-	-

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>1 固定資産の減価償却累計額</b> 有形固定資産の 38,437百万円 減価償却累計額	<b>1 固定資産の減価償却累計額</b> 有形固定資産の 42,276百万円 減価償却累計額	<b>1 固定資産の減価償却累計額</b> 有形固定資産の 40,451百万円 減価償却累計額
<b>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</b> 担保に供している資産 現金及び預金 6百万円 建物及び構築物 264百万円 機械装置及び運搬具 799百万円 土地 57百万円 投資有価証券 1,092百万円 <hr/> 合計 2,218百万円 担保権によって担保されている債務 長期借入金 183百万円 未払費用 4百万円 支払手形及び買掛金 18百万円 短期借入金 151百万円 <hr/> 合計 356百万円	<b>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</b> 担保に供している資産 現金及び預金 12百万円 建物及び構築物 257百万円 土地 61百万円 投資有価証券 1,133百万円 <hr/> 合計 1,465百万円 担保権によって担保されている債務 長期借入金 191百万円 未払費用 7百万円 <hr/> 合計 199百万円	<b>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</b> 担保に供している資産 現金及び預金 10百万円 建物及び構築物 258百万円 機械装置及び運搬具 760百万円 土地 59百万円 投資有価証券 1,337百万円 <hr/> 合計 2,426百万円 担保権によって担保されている債務 長期借入金 266百万円 未払費用 5百万円 <hr/> 合計 272百万円
<b>3 偶発債務</b> <b>(1) 保証債務</b> 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 1百万円 <hr/> 計 1百万円 <b>(2) 保証予約</b> 青島東洋汽車散熱器(有限公司)の金融機関からの借入金に対する保証予約 243百万円 Toyo-Behr Japanese Components GmbHの金融機関からの借入金に対する保証予約 47百万円 <hr/> 計 291百万円	<b>3 偶発債務</b> <b>(1) 保証債務</b> 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 0百万円 <hr/> 計 0百万円	<b>3 偶発債務</b> <b>(1) 保証債務</b> 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 0百万円 関連会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 94百万円 <hr/> 計 95百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売管理費の主なもの
荷造発送費 1,329百万円	荷造発送費 765百万円	荷造発送費 2,177百万円
役員報酬 132百万円	役員報酬 115百万円	役員報酬 290百万円
従業員給料 537百万円	従業員給料 682百万円	従業員給料 1,040百万円
従業員賞与 162百万円	従業員賞与 185百万円	従業員賞与 323百万円
退職給付費用 21百万円	退職給付費用 25百万円	退職給付費用 46百万円
役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	役員退職慰労引当金繰入額 0百万円	役員退職慰労引当金繰入額 19百万円
役員賞与引当金繰入額 8百万円	役員賞与引当金繰入額 17百万円	役員賞与引当金繰入額 35百万円
福利厚生費 431百万円	福利厚生費 447百万円	福利厚生費 869百万円
旅費交通費 115百万円	旅費交通費 156百万円	旅費交通費 250百万円
通信費 35百万円	通信費 38百万円	通信費 74百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円
製品保証引当金繰入 106百万円	製品保証引当金繰入 43百万円	製品保証引当金繰入 202百万円
減価償却費 95百万円	減価償却費 106百万円	減価償却費 139百万円
研究開発費 402百万円	研究開発費 403百万円	研究開発費 842百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	-	-	74,777
合計	74,777	-	-	74,777
自己株式				
普通株式	1,596	610	5	2,202
合計	1,596	610	5	2,202

新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当中間連 結会計期間 増加	当中間連 結会計期間 減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	5
	合計	-	-	-	-	-	5

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定 時株主総会	普通株式	292	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	290	利益剰余金	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	-	-	74,777
合計	74,777	-	-	74,777
自己株式				
普通株式	2,091	22	276	1,837
合計	2,091	22	276	1,837

## 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	35
合計		-	-	-	-	-	35

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定 時株主総会	普通株式	363	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	291	利益剰余金	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	-	-	74,777
合計	74,777	-	-	74,777
自己株式				
普通株式	1,596	626	132	2,091
合計	1,596	626	132	2,091

## 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	15
合計		-	-	-	-	-	15

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定 時株主総会	普通株式	292	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	290	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## 基準日が当連結会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定 時株主総会	普通株式	363	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,339	現金及び預金勘定 4,174	現金及び預金勘定 4,717
有価証券 793	短期借入金(当座借越) 8	小計 4,717
小計 5,133	小計 4,166	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 352
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 360	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 360	有価証券(3ヶ月以 内短期投資のもの) 46
MMF及CP以外の有 価証券 401	MMF及CP以外の有 価証券 8	現金及び現金同等物 4,411
現金及び現金同等物 4,371	現金及び現金同等物 3,814	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>1,358</td> <td>308</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>251</td> <td>148</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61</td> <td>55</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671</td> <td>513</td> <td>1,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置・運搬具	1,358	308	1,049	工具器具備品	251	148	102	その他	61	55	5	合計	1,671	513	1,158	1年内	245百万円	1年超	928百万円	合計	1,173百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>1,674</td> <td>542</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>197</td> <td>94</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876</td> <td>637</td> <td>1,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置・運搬具	1,674	542	1,132	工具器具備品	197	94	103	その他	3	0	3	合計	1,876	637	1,238	1年内	283百万円	1年超	979百万円	合計	1,263百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	147百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>1,603</td> <td>423</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218</td> <td>111</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,828</td> <td>541</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置・運搬具	1,603	423	1,180	工具器具備品	218	111	107	その他	7	6	0	合計	1,828	541	1,287	1年内	270百万円	1年超	1,037百万円	合計	1,307百万円	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	286百万円	支払利息相当額	28百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置・運搬具	1,358	308	1,049																																																																																															
工具器具備品	251	148	102																																																																																															
その他	61	55	5																																																																																															
合計	1,671	513	1,158																																																																																															
1年内	245百万円																																																																																																	
1年超	928百万円																																																																																																	
合計	1,173百万円																																																																																																	
支払リース料	146百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	137百万円																																																																																																	
支払利息相当額	12百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置・運搬具	1,674	542	1,132																																																																																															
工具器具備品	197	94	103																																																																																															
その他	3	0	3																																																																																															
合計	1,876	637	1,238																																																																																															
1年内	283百万円																																																																																																	
1年超	979百万円																																																																																																	
合計	1,263百万円																																																																																																	
支払リース料	159百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	147百万円																																																																																																	
支払利息相当額	17百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置・運搬具	1,603	423	1,180																																																																																															
工具器具備品	218	111	107																																																																																															
その他	7	6	0																																																																																															
合計	1,828	541	1,287																																																																																															
1年内	270百万円																																																																																																	
1年超	1,037百万円																																																																																																	
合計	1,307百万円																																																																																																	
支払リース料	307百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	286百万円																																																																																																	
支払利息相当額	28百万円																																																																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,742	7,516	5,772
(2)債券			
社債	1,546	1,544	2
(3)その他	1,035	1,096	61
合計	4,324	10,156	5,829

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	115
投資事業有限責任組合出資金等	544
MMF等	392
計	1,052

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	5,375	10,268	4,892
(2)債券 社債	743	748	5
(3)その他	952	936	16
合計	7,072	11,954	4,882

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
投資事業有限責任組合出資金等	529
投資信託等	398
債券	20
MMF等	8
計	1,031

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,814	7,651	5,837
(2)債券 社債	1,213	1,214	1
(3)その他	833	840	7
合計	3,860	9,706	5,845

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	87
投資事業有限責任組合出資金等	600
投資信託等	300
債券	20
MMF等	46
計	1,054

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  複合金融商品関連 区分 市場取引以外の取引 取引の種類 他社株転換社債等 契約額等 1,474 百万円 時 価 1,340 百万円 評価損益 134 百万円	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  複合金融商品関連 区分 市場取引以外の取引 取引の種類 他社株転換社債等 契約額等 1,086 百万円 時 価 754 百万円 評価損益 332 百万円	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  複合金融商品関連 区 分 市場取引以外の取引 取引の種類 他社株転換社債等 契約額等 1,173 百万円 時 価 1,009 百万円 評価損益 163 百万円
(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計期間の損益に計上しております。 3. 契約額等には、当複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。 この他、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計期間の損益に計上しております。 3. 契約額等には、当複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。 この他、為替予約取引及び商品スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計期間の損益に計上しております。 3. 契約額等には、当複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。 この他、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	2,039 千円
給料及び諸手当(販売費及び一般管理費)	3,302 千円

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、当社従業員142名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 385,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	権利確定日(平成20年7月3日)においても当社の取締役または従業員であること。
対象勤務期間	自平成18年7月4日 至平成20年7月3日
権利行使期間	自平成20年7月4日 至平成23年7月3日
権利行使価格(円)	481
付与日における公正な評価単価(円)	111.00

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	3,960 千円
給料及び諸手当(販売費及び一般管理費)	5,073 千円

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、当社従業員150名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 409,000株
付与日	平成19年6月29日
権利確定条件	権利確定日(平成21年6月30日)においても当社の取締役または従業員であること。
対象勤務期間	自平成19年6月29日 至平成21年6月30日
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月29日
権利行使価格(円)	723
付与日における公正な評価単価(円)	178.00

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	6,993 千円
給料及び諸手当(販売費及び一般管理費)	8,907 千円

## 2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役12名 当社従業員48名	当社取締役11名 当社従業員119名	当社取締役13名 当社従業員119名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 795,000株	普通株式 810,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成14年7月3日	平成15年7月3日	平成16年7月2日
権利確定条件	権利確定日(平成16年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成17年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成18年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自 平成14年7月3日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月3日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月2日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
権利行使価格(円)	301	387	574
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員132名	当社取締役5名 当社従業員142名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 699,000株	普通株式 385,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月3日
権利確定条件	権利確定日(平成19年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成20年7月3日)においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月2日 至 平成20年7月3日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月4日 至 平成23年7月3日
権利行使価格(円)	535	481
付与日における公正な評価単価(円)	-	111

## (セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,400	5,737	3,678	4,329	46,145	-	46,145
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,727	109	80	366	3,284	(3,284)	-
計	35,129	5,848	3,758	4,695	49,430	(3,284)	46,145
営業費用	35,243	5,870	3,619	4,358	49,092	(3,314)	45,778
営業利益又は営業損失	113	22	137	336	337	30	367

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イタリア、チェコ

(3) アジア.....タイ、中国

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,811	8,377	4,214	7,219	55,623	-	55,623
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,481	114	129	389	3,115	(3,115)	-
計	38,293	8,492	4,344	7,609	58,739	(3,115)	55,623
営業費用	37,067	8,606	4,137	6,878	56,689	(3,092)	53,597
営業利益又は営業損失	1,225	114	206	731	2,049	(23)	2,026

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イタリア、チェコ

(3) アジア.....タイ、中国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,953	12,040	7,723	8,500	96,218	-	96,218
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,884	170	47	505	5,607	(5,607)	-
計	72,837	12,211	7,770	9,006	101,825	(5,607)	96,218
営業費用	71,862	12,487	7,517	8,463	100,330	(5,514)	94,815
営業利益又は営業損失	974	275	253	543	1,495	(93)	1,402

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イタリア、チェコ

(3) アジア.....タイ、中国

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,885	4,559	4,443	82	14,971
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	46,145
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	9.9	9.6	0.2	32.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国  
 (2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア  
 (3) アジア.....インド、タイ、中国  
 (4) その他.....アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,513	5,053	7,443	211	21,222
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	55,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	9.1	13.4	0.4	38.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国  
 (2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア  
 (3) アジア.....インド、タイ、中国  
 (4) その他.....アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	12,348	9,358	9,277	210	31,194
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	96,218
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	9.7	9.6	0.2	32.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国  
 (2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア  
 (3) アジア.....インド、タイ、中国  
 (4) その他.....アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	444円74銭	1株当たり純資産額	487円40銭	1株当たり純資産額	462円93銭
1株当たり中間(当期) 純利益	6円42銭	1株当たり中間(当期) 純利益	31円11銭	1株当たり当期純利益	20円36銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	5円85銭	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	28円23銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	18円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	468	2,264	1,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	468	2,264	1,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,878	72,812	72,756
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(千株)	7,158	7,418	7,175
新株予約権付社債(千株)	(7,092)	(7,092)	(7,092)
新株予約権(千株)	(66)	(326)	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会決議、平成17年6月29日定 時株主総会決議及び平成18 年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,849個	平成19年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権)406個	平成16年6月29日定時株主 総会決議、平成17年6月29 日定時株主総会決議及び平 成18年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権)1,838個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
各種熱交換器の製造・販売事業	45,578	100.0	55,384	100.0	95,312	100.0
合計	45,578	100.0	55,384	100.0	95,312	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 受注状況

当社グループは、主に、各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループの生産能力を勘案して、生産計画を立て、見込み生産を行っております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
各種熱交換器の製造・販売事業	46,114	99.9	55,460	99.7	96,130	99.9
その他事業	30	0.1	163	0.3	87	0.1
合計	46,145	100.0	55,623	100.0	96,218	100.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	5,489	11.9	5,960	10.7

(補足資料)

## 販売の状況(連結)

(単位=百万円)

用途	当中間連結会計期間 (19年4月1日 ~19年9月30日)		前中間連結会計期間 (18年4月1日 ~18年9月30日)		差 引		前連結会計年度 (18年4月1日 ~19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	24,680	44.4	20,266	43.9	4,414	21.8	43,637	45.4
空調機器用	10,349	18.6	8,156	17.7	2,192	26.9	15,189	15.8
建設産業機械用	17,323	31.1	15,351	33.3	1,971	12.8	32,251	33.5
その他	3,268	5.9	2,370	5.1	898	37.9	5,139	5.3
合 計	55,623	100.0	46,145	100.0	9,478	20.5	96,218	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産		30,526	46.6	35,060	50.9	4,533	34,249	50.0
現金及び預金		1,709		2,617		907	2,474	
受取手形		859		982		123	1,108	
売掛金		21,812		23,975		2,162	23,185	
有価証券		787		286		501	435	
たな卸資産		3,029		3,881		851	3,595	
繰延税金資産		641		706		65	770	
その他		1,685		2,610		924	2,677	
固定資産		34,967	53.4	33,799	49.1	1,167	34,261	50.0
有形固定資産		13,115	20.0	12,429	18.1	685	12,809	18.7
建物	1	2,952		2,962		9	2,840	
機械及び装置	1	5,661		5,650		10	5,776	
工具器具及び 備品	1	2,432		2,337		95	2,499	
土地		1,063		1,063		-	1,063	
その他		1,005		414		590	628	
無形固定資産		270	0.4	244	0.4	26	250	0.4
投資その他の資 産		21,581	33.0	21,125	30.7	455	21,201	30.9
投資有価証券	2	17,420		17,920		499	17,541	
前払年金費用		857		-		857	968	
その他		3,334		3,277		56	3,292	
貸倒引当金		31		31		-	31	
投資損失引当 金		-		40		40	568	
資産合計		65,493	100.0	68,859	100.0	3,365	68,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債		25,306	38.6	31,719	46.1	6,412	27,475	40.1
支払手形		1,016		1,330		313	1,048	
買掛金		12,663		14,336		1,672	14,124	
短期借入金		5,330		7,490		2,160	5,430	
1年内償還予定 新株予約権付社 債		-		4,000		4,000	-	
未払法人税等		44		424		380	474	
賞与引当金		1,054		1,097		43	1,089	
役員賞与引当金		8		17		9	31	
製品保証引当金		157		156		0	165	
設備関係支払手 形		1,107		523		583	534	
その他		3,925		2,342		1,582	4,576	
固定負債		7,607	11.6	4,693	6.8	2,914	7,796	11.4
新株予約権付社 債		4,000		-		4,000	4,000	
長期借入金	2	660		1,255		595	1,025	
退職給付引当金		-		489		489	-	
投資損失引当金		171		-		171	-	
繰延税金負債		2,550		2,587		36	2,545	
その他		225		360		135	225	
負債合計		32,914	50.3	36,412	52.9	3,498	35,271	51.5
(純資産の部)								
株主資本		29,109	44.4	29,637	43.0	528	29,736	43.4
資本金		7,245	11.1	7,245	10.5	-	7,245	10.6
資本剰余金		5,964	9.1	6,021	8.7	56	5,967	8.7
資本準備金		5,905		5,905		-	5,905	
その他資本剰 余金		58		115		56	61	
利益剰余金		16,643	25.4	17,001	24.7	358	17,233	25.2
利益準備金		1,097		1,097		-	1,097	
その他利益剰 余金		15,545		15,904		358	16,135	
特別償却準 備金		71		44		27	44	
配当準備積 立金		500		500		-	500	
固定資産圧 縮積立金		163		151		12	151	
別途積立金		8,130		8,130		-	8,130	
繰越利益剰 余金		6,679		7,078		398	7,309	
自己株式		744	1.1	631	0.9	113	710	1.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額等		3,465	5.3	2,774	4.0	691	3,487	5.1
その他有価証券 評価差額金		3,465	5.3	2,902	4.2	563	3,487	5.1
繰延ヘッジ損益		0	0.0	128	0.2	128	0	0.0
新株予約権		5	0.0	35	0.1	30	15	0.0
純資産合計		32,579	49.7	32,447	47.1	132	33,239	48.5
負債純資産合計		65,493	100.0	68,859	100.0	3,365	68,511	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高		35,016	100.0	38,084	100.0	3,067	72,619	100.0
売上原価	2	31,425	89.7	33,704	88.5	2,279	64,762	89.2
売上総利益		3,590	10.3	4,379	11.5	788	7,856	10.8
販売費及び一般管理費	1, 2	3,810	10.9	3,269	8.6	541	7,046	9.7
営業利益又は営業損失( )		219	0.6	1,110	2.9	1,329	810	1.1
営業外収益		376	1.1	625	1.6	249	1,260	1.7
受取利息及び配当金		231		476		244	891	
その他		144		149		4	369	
営業外費用		194	0.6	301	0.8	106	309	0.4
支払利息		28		56		28	63	
投資有価証券評価損		134		168		34	163	
その他		32		75		43	82	
経常利益又は経常損失( )		37	0.1	1,434	3.8	1,472	1,761	2.4
特別利益		400	1.1	1,404	3.7	1,004	374	0.5
固定資産売却益		2		4		1	4	
投資有価証券売却益		385		106		279	358	
貸倒引当金戻入額		11		-		11	11	
退職給付信託返還益		-		1,294		1,294	-	
特別損失		232	0.7	1,684	4.4	1,451	723	1.0
固定資産売却損		-		0		0	-	
固定資産除却損		61		82		20	114	
投資有価証券評価損		-		65		65	36	
関係会社株式評価損		-		1,517		1,517	-	
投資損失引当金繰入額		171		19		151	568	
その他		-		-		-	3	
税引前中間(当期)純利益		129	0.4	1,155	3.0	1,025	1,413	1.9
法人税、住民税及び事業税		34		452		417	558	
法人税等調整額		67		570		502	53	
中間(当期)純利益		27	0.1	131	0.3	104	907	1.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別消却準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,245	5,905	58	5,964	1,097	71	500	197	8,130	6,951	16,948	474	29,683
当中間期変動額													
特別償却準備金の取崩(注)						20			-	20			-
特別償却準備金の繰入(注)						20			-	20			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						-		34	-	34			-
剰余金の配当(注)						-			-	292	292		292
中間純利益						-			-	27	27		27
役員賞与(注)						-			-	40	40		40
自己株式の取得						-			-			271	271
自己株式の処分			0	0		-			-			1	1
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)						-			-				
当中間期変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	-	0	-	34	-	271	305	269	574
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,245	5,905	58	5,964	1,097	71	500	163	8,130	6,679	16,643	744	29,109

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,149	-	4,149	-	33,833
当中間期変動額					
特別償却準備金の取崩(注)					-
特別償却準備金の繰入(注)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					-
剰余金の配当(注)					292
中間純利益					27
役員賞与(注)					40
自己株式の取得					271
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	684	0	684	5	679
当中間期変動額 合計 (百万円)	684	0	684	5	1,254
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,465	0	3,465	5	32,579

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目による増減であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別消却準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,245	5,905	61	5,967	1,097	44	500	151	8,130	7,309	17,233	710	29,736	
当中間期変動額														
特別償却準備金の取崩						-				-			-	
特別償却準備金の繰入						-				-			-	
固定資産圧縮積立金の取崩						-				-			-	
剰余金の配当						-				363	363		363	
中間純利益						-				131	131		131	
役員賞与						-				-			-	
自己株式の取得						-				-		15	15	
自己株式の処分			53	53		-				-		94	147	
株主資本以外の項目の当期中間期の変動額(純額)						-				-				
当中間期変動額 合計 (百万円)	-	-	53	53	-	-	-	-	-	231	231	79	98	
平成19年9月30日残高 (百万円)	7,245	5,905	115	6,021	1,097	44	500	151	8,130	7,078	17,001	631	29,637	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,487	0	3,487	15	33,239
当中間期変動額					
特別償却準備金の取崩					-
特別償却準備金の繰入					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					363
中間純利益					131
役員賞与					-
自己株式の取得					15
自己株式の処分					147
株主資本以外の項目の当期中間期の変動額(純額)	584	128	713	19	693
当中間期変動額 合計 (百万円)	584	128	713	19	792
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,902	128	2,774	35	32,447

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						特別償却準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,245	5,905	58	5,964	1,097	71	500	197	8,130	6,951	16,948	474	29,683	
当期変動額														
特別償却準備金の取崩						48			-	48			-	
特別償却準備金の繰入						20			-	20			-	
固定資産圧縮積立金の取崩						-		46	-	46			-	
剰余金の配当(前期分)						-			-	292	292		292	
剰余金の配当(当期分)						-			-	290	290		290	
当期純利益						-			-	907	907		907	
前期利益処分による役員賞与						-			-	40	40		40	
自己株式の取得						-			-			279	279	
自己株式の処分			3	3		-			-			44	47	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-			-					
当期変動額合計 (百万円)	-	-	3	3	-	27	-	46	-	357	284	235	52	
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,245	5,905	61	5,967	1,097	44	500	151	8,130	7,309	17,233	710	29,736	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,149	-	4,149	-	33,833
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					-
特別償却準備金の繰入					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当(前期分)					292
剰余金の配当(当期分)					290
当期純利益					907
前期利益処分による役員賞与					40
自己株式の取得					279
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	662	0	662	15	646
当期変動額合計 (百万円)	662	0	662	15	594
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,487	0	3,487	15	33,239

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …… 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は総平均法によ り算定) ただし、区分処理でき ないデリバティブ組入 債券については時価法 (売却原価は総平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの …… 総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 製品、半製品、原材料 …… 総平均法による原価法 仕掛品 …… 個別法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …… 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は総平 均法により算定) ただし、区分処理で きないデリバティブ 組入債券については 時価法(売却原価は総 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …… 総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によ っております。また、取得価 額が10万円以上20万円未満 のものについては、法人税法 の規定に基づき3年間で均</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によ っております。また、取得価 額が10万円以上20万円未満 のものについては、法人税法 の規定に基づき3年間で均</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以降に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益は、それぞれ92百万円減少しております。</p>	<p>等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっておりま す。ただし、ソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却法によっております 。なお、償却期間については 、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております 。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与に充てるため 支給見込額を計上しており ます。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備 えて、支給見込額のうち、 当中間会計期間に負担す べき額を計上しておりま す。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員 賞与に関する会計基準(企業</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備 えて、支給見込額のうち、 当期に負担すべき額を計 上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関す る会計基準(企業会計基準第</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>会計基準第4号(平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 当社は従来、取締役、監査役、および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を残高基準として繰入を行っておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同時に、執行役員退職慰労金制度も廃止しましたので、廃止時点の引当</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>-</p>	<p>4号(平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は31百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 当社は従来、取締役、監査役、および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行っておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同時に、執行役員退職慰労金制度も廃止しましたので、廃止時点の引当金残高</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>金残高を取り崩しております。なお、当中間会計期間末未払額224百万円は固定負債の「その他」に計上し、その支払については、役員の退任時としております。</p> <p>(6)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(7)投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、その財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6)製品保証引当金 同左</p> <p>(7)投資損失引当金 同左</p>	<p>を取り崩しております。なお、期末未払額224百万円は固定負債の「その他」に計上し、その支払については、役員の退任時としております。</p> <p>(6)製品保証引当金 同左</p> <p>(7)投資損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>ヘッジ手段 商品スワップ取引 ヘッジ対象 材料購入代金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより行っております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。また、仮受消費税は仮払消費税を相殺のうえ、貸借対照表上、その他の流動負債に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 スtock・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準並びに自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。従来資本の部の合計に相当する額は32,574百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に従い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-	<p>1 スtock・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準並びに自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。従来資本の部の合計に相当する額は33,223百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に従い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 33,960百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 35,935百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 35,252百万円</p>
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,092百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>長期借入金 212百万円</p> <p>TRA Inc. (1,800千米ドル)</p>	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,133百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>長期借入金 69百万円</p> <p>TRA Inc. (600千米ドル)</p>	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,337百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>長期借入金 141百万円</p> <p>TRA Inc. (1,200千米ドル)</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額</p> <p>1百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金に対する債務保証</p> <p>TRA Inc. (26,887千米ドル)</p> <p>3,169百万円</p> <p>青島東洋汽車 (800千米ドル)</p> <p>散熱器有限公司 (10,000千人民元)</p> <p>149百万円</p> <p>Toyo-Behr (320千ユーロ)</p> <p>Japanese Components GmbH 47百万円</p> <p>東和興産(株) 84百万円</p> <p>計 3,545百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額</p> <p>0百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金に対する債務保証</p> <p>TRA Inc. (39,099千米ドル)</p> <p>4,513百万円</p> <p>東和興産(株) 58百万円</p> <p>計 4,572百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額</p> <p>0百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金に対する債務保証</p> <p>TRA Inc. (31,830千米ドル)</p> <p>3,758百万円</p> <p>青島東洋汽車 (800千米ドル)</p> <p>散熱器有限公司 94百万円</p> <p>東和興産(株) 71百万円</p> <p>計 3,924百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利費</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,036百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>411百万円</td></tr> </table>	役員報酬	78百万円	給料	443百万円	賞与	152百万円	退職給付費	21百万円	役員退職慰労引当金	13百万円	繰入額		福利費	151百万円	旅費交通費	102百万円	通信費	20百万円	荷造発送費	2,036百万円	製品保証引当金繰入額	102百万円	減価償却費	42百万円	研究費	411百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>534百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>410百万円</td></tr> </table>	役員報酬	101百万円	給料	534百万円	賞与	173百万円	退職給付費	25百万円	福利費	164百万円	旅費交通費	141百万円	通信費	19百万円	荷造発送費	1,370百万円	製品保証引当金繰入額	40百万円	減価償却費	44百万円	研究費	410百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>709百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利費</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>3,545百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>858百万円</td></tr> </table>	役員報酬	179百万円	給料	709百万円	賞与	303百万円	退職給付費	46百万円	役員退職慰労引当金	13百万円	繰入額		福利費	291百万円	旅費交通費	207百万円	通信費	39百万円	荷造発送費	3,545百万円	製品保証引当金繰入額	165百万円	減価償却費	89百万円	研究費	858百万円
役員報酬	78百万円																																																																											
給料	443百万円																																																																											
賞与	152百万円																																																																											
退職給付費	21百万円																																																																											
役員退職慰労引当金	13百万円																																																																											
繰入額																																																																												
福利費	151百万円																																																																											
旅費交通費	102百万円																																																																											
通信費	20百万円																																																																											
荷造発送費	2,036百万円																																																																											
製品保証引当金繰入額	102百万円																																																																											
減価償却費	42百万円																																																																											
研究費	411百万円																																																																											
役員報酬	101百万円																																																																											
給料	534百万円																																																																											
賞与	173百万円																																																																											
退職給付費	25百万円																																																																											
福利費	164百万円																																																																											
旅費交通費	141百万円																																																																											
通信費	19百万円																																																																											
荷造発送費	1,370百万円																																																																											
製品保証引当金繰入額	40百万円																																																																											
減価償却費	44百万円																																																																											
研究費	410百万円																																																																											
役員報酬	179百万円																																																																											
給料	709百万円																																																																											
賞与	303百万円																																																																											
退職給付費	46百万円																																																																											
役員退職慰労引当金	13百万円																																																																											
繰入額																																																																												
福利費	291百万円																																																																											
旅費交通費	207百万円																																																																											
通信費	39百万円																																																																											
荷造発送費	3,545百万円																																																																											
製品保証引当金繰入額	165百万円																																																																											
減価償却費	89百万円																																																																											
研究費	858百万円																																																																											
<p>2.減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,264百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,332百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,264百万円	無形固定資産	68百万円	合計	1,332百万円	<p>2.減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,522百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,575百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,522百万円	無形固定資産	53百万円	合計	1,575百万円	<p>2.減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,926百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,061百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	2,926百万円	無形固定資産	135百万円	合計	3,061百万円																																																								
有形固定資産	1,264百万円																																																																											
無形固定資産	68百万円																																																																											
合計	1,332百万円																																																																											
有形固定資産	1,522百万円																																																																											
無形固定資産	53百万円																																																																											
合計	1,575百万円																																																																											
有形固定資産	2,926百万円																																																																											
無形固定資産	135百万円																																																																											
合計	3,061百万円																																																																											

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,596	610	5	2,202
計	1,596	610	5	2,202

(注) 増加については、単元未満株式の買取り及び市場買付によるものであります。減少については、ストックオプション行使にともなうものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,091	22	276	1,837
計	2,091	22	276	1,837

(注) 増加については、単元未満株式の買取り及び市場買付によるものであります。減少については、ストックオプション行使にともなうものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,596	626	132	2,091
計	1,596	626	132	2,091

(注) 増加については、単元未満株式の買取り及び市場買付によるものであります。減少については、ストックオプション行使にともなうものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,038</td> <td>239</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>250</td> <td>148</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61</td> <td>55</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350</td> <td>443</td> <td>907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,038	239	798	工具器具及び備品	250	148	102	その他	61	55	5	合計	1,350	443	907	1年内	210百万円	1年超	707百万円	合計	918百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,342</td> <td>438</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197</td> <td>94</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543</td> <td>533</td> <td>1,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,342	438	903	工具器具及び備品	197	94	103	その他	3	0	3	合計	1,543	533	1,009	1年内	247百万円	1年超	781百万円	合計	1,029百万円	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	128百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,275</td> <td>335</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>217</td> <td>110</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500</td> <td>452</td> <td>1,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,275	335	940	工具器具及び備品	217	110	107	その他	7	6	0	合計	1,500	452	1,047	1年内	235百万円	1年超	827百万円	合計	1,062百万円	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	249百万円	支払利息相当額	22百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	1,038	239	798																																																																																															
工具器具及び備品	250	148	102																																																																																															
その他	61	55	5																																																																																															
合計	1,350	443	907																																																																																															
1年内	210百万円																																																																																																	
1年超	707百万円																																																																																																	
合計	918百万円																																																																																																	
支払リース料	125百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	119百万円																																																																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	1,342	438	903																																																																																															
工具器具及び備品	197	94	103																																																																																															
その他	3	0	3																																																																																															
合計	1,543	533	1,009																																																																																															
1年内	247百万円																																																																																																	
1年超	781百万円																																																																																																	
合計	1,029百万円																																																																																																	
支払リース料	138百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	128百万円																																																																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	1,275	335	940																																																																																															
工具器具及び備品	217	110	107																																																																																															
その他	7	6	0																																																																																															
合計	1,500	452	1,047																																																																																															
1年内	235百万円																																																																																																	
1年超	827百万円																																																																																																	
合計	1,062百万円																																																																																																	
支払リース料	266百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	249百万円																																																																																																	
支払利息相当額	22百万円																																																																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

当中間会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 448円84銭 1株当たり中間(当期) 純利益 0円37銭 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)当期純 利益 0円34銭	1株当たり純資産額 444円36銭 1株当たり中間(当期) 純利益 1円81銭 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)当期純 利益 1円64銭	1株当たり純資産額 457円08銭 1株当たり当期純利益 12円47銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 11円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	27	131	907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27	131	907
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,921	72,812	72,756
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(千株)	7,158	7,418	7,175
新株予約権付社債(千株)	(7,092)	(7,092)	(7,092)
新株予約権(千株)	(66)	(326)	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会決議、平成17年6月29日定 時株主総会決議及び平成18 年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,849個	平成19年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権)406個	平成16年6月29日定時株主総 会決議、平成17年6月29日定 時株主総会決議及び平成18 年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,838個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。